



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月30日

上場会社名 リケンテクノス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4220 URL https://www.rikenteknos.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員(氏名) 常盤 和明
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長(氏名) 高見 亮一 (TEL) 03-5297-1650
 定時株主総会開催予定日 2026年6月19日 配当支払開始予定日 2026年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月10日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	131,377	2.5	11,408	8.8	11,786	11.3	7,569	2.7
2025年3月期	128,141	1.9	10,488	19.5	10,587	10.9	7,370	7.1
(注) 包括利益	2026年3月期 11,564百万円(26.3%)		2025年3月期 9,155百万円(△24.4%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	153.72	—	11.4	10.0	8.7
2025年3月期	137.67	—	11.4	9.1	8.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	119,103	78,442	56.8	1,421.00
2025年3月期	116,469	75,780	55.7	1,267.50

(参考) 自己資本 2026年3月期 67,624百万円 2025年3月期 64,868百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	13,399	△2,148	△9,290	26,527
2025年3月期	11,547	△3,152	△6,512	24,447

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	14.00	—	27.00	41.00	2,159	29.8	3.4
2026年3月期	—	20.00	—	34.00	54.00	2,639	35.1	4.0
2027年3月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00		37.8	

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」、「株式給付信託(J-ESOP)」及び「株式給付信託(BBT)」導入において設定した信託口(信託E口)が保有する自己株式に対する配当38百万円が含まれております。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	71,000	8.3	5,700	3.0	5,700	3.9	3,400	△1.8	71.44
通期	142,000	8.1	12,000	5.2	12,000	1.8	6,800	△10.2	142.89

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2026年3月期	51,274,821株	2025年3月期	53,275,019株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	3,685,533株	2025年3月期	2,097,067株
② 期末自己株式数	2026年3月期	49,241,652株	2025年3月期	53,538,506株
③ 期中平均株式数				

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数について、添付資料P. 23「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	63,257	1.5	5,486	16.5	8,266	14.1	7,041	1.7
2025年3月期	62,325	2.1	4,709	16.3	7,245	8.0	6,926	4.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	143.00	—
2025年3月期	129.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	76,070	53,844	70.8	1,131.44
2025年3月期	73,453	52,156	71.0	1,019.12

(参考) 自己資本 2026年3月期 53,844百万円 2025年3月期 52,156百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	—	3,300	—	2,600	—	54.63
通期	66,000	4.3	7,700	△6.9	6,000	△14.8	126.08

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. 個別財務諸表及び主な注記	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の通商政策による影響や物価上昇が見られたものの、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費や設備投資は持ち直しの動きを見せ、緩やかな回復基調となりました。

海外では、米国経済が穏やかな拡大を継続している一方、米国による関税率の引き上げ、中国における不動産市場停滞による経済の減速、中東情勢等を背景に、不透明な状況が継続しております。

このような環境の中、当社グループは中期経営計画「One Vision, New Stage 2027」の初年度として、「Global One Company」「顧客の期待の先を行く」「新規事業/新製品への挑戦」の3つの戦略の具体的な取り組みを行ってまいりました。

その結果、売上高は131,377百万円(前連結会計年度比(以下「前年同期比」)2.5%増)、営業利益は11,408百万円(前年同期比8.8%増)、経常利益は11,786百万円(前年同期比11.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は7,569百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、各報告セグメントの名称、略称、対象とする主要な市場は、以下のとおりであります。

- ・トランスポーターション(Transportation)[TR]…自動車、鉄道、船舶市場等
 - ・デイリーライフ&ヘルスケア(Daily Life & Healthcare)[DH]…医療、生活資材、食品包材市場等
 - ・エレクトロニクス(Electronics)[EL]…エネルギー、情報通信、IT機器市場等
 - ・ビルディング&コンストラクション(Building & Construction)[BC]…住宅、ビル、建築資材、土木市場等
- (注)[]は、報告セグメントの略称

<トランスポーターション>

国内では、エラストマーコンパウンドの拡販が進み、増収となりました。

海外では、ASEANでのコンパウンドの拡販が進み、増収となりました。

セグメント利益につきましては、国内外での販売が増加したものの、国内外での設備投資によるコスト増により、減益となりました。

その結果、売上高は42,842百万円(前年同期比4.2%増)、セグメント利益は4,456百万円(前年同期比8.5%減)となりました。

<デイリーライフ&ヘルスケア>

国内では、生活資材向け塩ビコンパウンドの販売が堅調に推移したものの、家庭用ラップおよびフィルムの販売が減少し、減収となりました。

海外では、米国、中国市場向け塩ビコンパウンドの販売が低下し、減収となりました。

セグメント利益につきましては、ASEANでの医療市場向け塩ビコンパウンドの拡販が進み、増益となりました。

その結果、売上高は36,474百万円(前年同期比0.9%減)、セグメント利益は3,941百万円(前年同期比11.9%増)となりました。

<エレクトロニクス>

国内では、電線需要が低迷する中、高騰した原材料価格の販売価格への転嫁が進み、増収となりました。

海外では、タイ国・米国・中国各市場における塩ビコンパウンドの拡販が進み、増収となりました。

セグメント利益につきましては、国内におけるコンパウンドおよびフィルムの価格適正化により、増益となりました。

その結果、売上高は25,692百万円(前年同期比4.1%増)、セグメント利益は1,835百万円(前年同期比87.7%増)となりました。

<ビルディング&コンストラクション>

国内では、コンパウンドおよびフィルムのコスト増加分の価格転嫁および塩ビコンパウンドの販売が増加し、増収となりました。

海外では、タイ国での塩ビコンパウンドの販売が減少し、減収となりました。

セグメント利益につきましては、国内におけるコンパウンドおよびフィルムの価格適正化により、増益となりました。

その結果、売上高は26,333百万円(前年同期比3.5%増)、セグメント利益は1,041百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、流動資産で現金及び預金が2,079百万円増加、商品及び製品が986百万円減少となり、固定資産では機械装置及び運搬具等が2,341百万円増加、土地が1,333百万円減少、投資その他の資産の投資有価証券で2,999百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,634百万円増加し、119,103百万円となりました。

負債は、流動負債で支払手形及び買掛金が2,797百万円減少、短期借入金金が1,502百万円減少、未払法人税等が771百万円増加となり、固定負債では長期借入金金が955百万円増加、繰延税金負債が1,013百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ27百万円減少し、40,661百万円となりました。

純資産は、利益剰余金等の株主資本が662百万円増加、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が2,093百万円増加、非支配株主持分が93百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,662百万円増加し、78,442百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2,079百万円増加し、26,527百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ1,852百万円増加し、13,399百万円でした。その主な内容は、税金等調整前当期純利益12,496百万円、減価償却費4,267百万円、売上債権の減少707百万円等による資金の増加、法人税等の支払2,574百万円等による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ1,003百万円減少し、2,148百万円でした。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出4,840百万円、無形固定資産の取得による支出88百万円、投資有価証券の売却による収入913百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ2,777百万円増加し、9,290百万円でした。その主な内容は、自己株式の取得による支出4,572百万円、配当金の支払額(非支配株主への配当を含む)4,393百万円等による資金の支払であります。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	56.3	56.4	55.7	55.7	56.8
時価ベースの自己資本比率(%)	28.1	33.3	47.7	45.8	66.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.2	1.2	0.9	1.0	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	40.1	53.2	38.0	40.2	36.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期連結会計年度（2027年3月期）については、中東情勢による世界的な混乱が第1四半期中は継続するものの、第2四半期以降は平常化していることを想定し、連結売上高は142,000百万円、営業利益は12,000百万円、経常利益は12,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は6,800百万円と見込んでおります。

3ヵ年中期経営計画の2年目も「One Vision, New Stage 2027」を経営方針とし、「稼ぐ力」の伸長と「サステナビリティ」を2本の柱として注力してまいります。「稼ぐ力」の伸長に向けては、「Global One Company」「顧客の期待の先を行く」「新規事業／新製品への挑戦」の3つの戦略を推し進め、「サステナビリティ」については、脱炭素をはじめとする環境関連対応やガバナンス/リスクマネジメントの高度化に取り組んでまいります。引き続きグループ全社一体となって各種施策に取り組み、すべての生活空間に快適さを提供するリーディングカンパニーを目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,472,764	26,552,535
受取手形	735,947	423,347
売掛金	21,191,220	21,334,601
電子記録債権	4,942,652	4,516,358
商品及び製品	10,936,170	9,949,322
仕掛品	1,071,231	1,315,751
原材料及び貯蔵品	9,844,655	9,074,456
その他	1,214,363	1,207,825
貸倒引当金	△86,058	△116,539
流動資産合計	74,322,947	74,257,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,815,365	33,524,259
減価償却累計額	△20,753,715	△21,976,953
建物及び構築物 (純額)	12,061,650	11,547,305
機械装置及び運搬具	64,692,480	68,968,099
減価償却累計額	△55,979,884	△57,913,837
機械装置及び運搬具 (純額)	8,712,596	11,054,262
土地	6,592,746	5,259,059
リース資産	248,439	265,818
減価償却累計額	△161,988	△171,573
リース資産 (純額)	86,451	94,245
建設仮勘定	2,239,497	1,613,530
その他	6,977,695	7,295,049
減価償却累計額	△6,087,601	△6,354,294
その他 (純額)	890,094	940,755
有形固定資産合計	30,583,035	30,509,159
無形固定資産		
リース資産	3,375	37,438
その他	2,643,120	2,382,964
無形固定資産合計	2,646,496	2,420,403
投資その他の資産		
投資有価証券	6,194,352	8,346,083
長期貸付金	1,159	832
退職給付に係る資産	1,524,780	2,216,858
繰延税金資産	485,293	720,009
その他	715,843	637,361
貸倒引当金	△4,549	△4,549
投資その他の資産合計	8,916,879	11,916,595
固定資産合計	42,146,411	44,846,158
資産合計	116,469,358	119,103,818

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,713,412	17,916,387
電子記録債務	419,987	571,410
短期借入金	※1 9,102,182	※1 7,599,247
1年内返済予定の長期借入金	396,012	662,498
リース債務	47,468	36,299
未払法人税等	924,728	1,696,505
賞与引当金	1,105,819	1,140,331
役員賞与引当金	116,654	124,928
その他	2,131,787	2,737,566
流動負債合計	34,958,052	32,485,175
固定負債		
長期借入金	2,198,657	3,154,562
リース債務	54,848	64,335
長期未払法人税等	30,000	-
繰延税金負債	1,678,008	2,691,276
株式給付引当金	-	6,361
役員株式給付引当金	274,560	292,359
退職給付に係る負債	1,049,268	1,120,695
資産除去債務	345,702	350,363
事業再編損失引当金	-	450,000
その他	100,150	46,524
固定負債合計	5,731,196	8,176,478
負債合計	40,689,249	40,661,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金	6,597,580	6,597,580
利益剰余金	42,595,295	45,587,813
自己株式	△1,899,288	△4,229,360
株主資本合計	55,807,605	56,470,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,615,641	5,173,736
為替換算調整勘定	5,013,068	5,232,194
退職給付に係る調整累計額	431,884	748,233
その他の包括利益累計額合計	9,060,594	11,154,164
非支配株主持分	10,911,908	10,817,948
純資産合計	75,780,109	78,442,165
負債純資産合計	116,469,358	119,103,818

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	128,141,144	131,377,381
売上原価	103,819,666	105,766,299
売上総利益	24,321,478	25,611,082
販売費及び一般管理費	13,832,968	14,202,155
営業利益	10,488,509	11,408,926
営業外収益		
受取利息	93,321	114,841
受取配当金	230,686	186,726
為替差益	-	325,990
その他	148,900	194,171
営業外収益合計	472,909	821,729
営業外費用		
支払利息	300,425	368,897
為替差損	8,293	-
その他	65,231	74,926
営業外費用合計	373,950	443,824
経常利益	10,587,468	11,786,832
特別利益		
固定資産売却益	3,469	465,965
投資有価証券売却益	1,592,270	782,902
その他	11,947	-
特別利益合計	1,607,687	1,248,867
特別損失		
固定資産売却損	961	114
固定資産除却損	164,714	88,898
事業再編損失引当金繰入額	-	450,000
特別損失合計	165,675	539,012
税金等調整前当期純利益	12,029,480	12,496,686
法人税、住民税及び事業税	2,712,230	3,279,219
法人税等調整額	58,942	△112,795
法人税等合計	2,771,173	3,166,424
当期純利益	9,258,306	9,330,262
非支配株主に帰属する当期純利益	1,887,754	1,760,709
親会社株主に帰属する当期純利益	7,370,551	7,569,553

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	9,258,306	9,330,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,912,116	1,559,919
為替換算調整勘定	2,785,069	357,996
退職給付に係る調整額	24,029	316,348
その他の包括利益合計	△103,017	2,234,264
包括利益	9,155,289	11,564,527
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,272,795	9,663,122
非支配株主に係る包括利益	2,882,493	1,901,404

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,514,018	6,597,580	39,535,079	△364,877	54,281,800
当期変動額					
剰余金の配当			△1,870,498		△1,870,498
親会社株主に帰属する当期純利益			7,370,551		7,370,551
自己株式の取得				△4,019,751	△4,019,751
自己株式の処分				57,274	57,274
自己株式の消却			△2,428,066	2,428,066	-
その他			△11,770		△11,770
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,060,215	△1,534,410	1,525,804
当期末残高	8,514,018	6,597,580	42,595,295	△1,899,288	55,807,605

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,526,875	3,223,620	407,855	10,158,350	9,577,176	74,017,327
当期変動額						
剰余金の配当						△1,870,498
親会社株主に帰属する当期純利益						7,370,551
自己株式の取得						△4,019,751
自己株式の処分						57,274
自己株式の消却						-
その他						△11,770
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,911,233	1,789,448	24,029	△1,097,756	1,334,732	236,976
当期変動額合計	△2,911,233	1,789,448	24,029	△1,097,756	1,334,732	1,762,781
当期末残高	3,615,641	5,013,068	431,884	9,060,594	10,911,908	75,780,109

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,514,018	6,597,580	42,595,295	△1,899,288	55,807,605
当期変動額					
剰余金の配当			△2,402,404		△2,402,404
親会社株主に帰属する当期純利益			7,569,553		7,569,553
自己株式の取得				△4,572,047	△4,572,047
自己株式の処分				67,344	67,344
自己株式の消却			△2,174,630	2,174,630	-
その他					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,992,518	△2,330,071	662,446
当期末残高	8,514,018	6,597,580	45,587,813	△4,229,360	56,470,052

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,615,641	5,013,068	431,884	9,060,594	10,911,908	75,780,109
当期変動額						
剰余金の配当						△2,402,404
親会社株主に帰属する当期純利益						7,569,553
自己株式の取得						△4,572,047
自己株式の処分						67,344
自己株式の消却						-
その他						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,558,094	219,125	316,348	2,093,569	△93,960	1,999,609
当期変動額合計	1,558,094	219,125	316,348	2,093,569	△93,960	2,662,055
当期末残高	5,173,736	5,232,194	748,233	11,154,164	10,817,948	78,442,165

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,029,480	12,496,686
減価償却費	4,087,543	4,267,172
のれん償却額	4,365	-
事業再編損失引当金の増減額 (△は減少)	-	450,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,303	35,566
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	62	8,274
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,018	29,099
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	34,711	198,039
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	-	6,361
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	27,625	17,798
受取利息及び受取配当金	△324,008	△301,568
支払利息	300,425	368,897
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,592,270	△782,902
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,508	△465,851
固定資産除却損	164,714	88,898
売上債権の増減額 (△は増加)	4,131,130	707,259
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,321,548	1,523,732
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,731,482	△2,616,551
未払消費税等の増減額 (△は減少)	26,800	△35,532
その他	△720,683	44,024
小計	15,127,678	16,039,406
利息及び配当金の受取額	324,033	299,372
利息の支払額	△287,484	△364,114
法人税等の支払額	△3,616,329	△2,574,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,547,898	13,399,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△22,158	△12,175
定期預金の払戻による収入	24,156	12,164
有形固定資産の取得による支出	△4,298,605	△4,840,723
有形固定資産の売却による収入	7,240	1,897,609
無形固定資産の取得による支出	△481,447	△88,372
投資有価証券の売却による収入	1,801,357	913,067
貸付金の回収による収入	422	323
その他	△183,688	△30,844
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,152,721	△2,148,950

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	879,060	△1,501,120
長期借入れによる収入	681,615	1,805,040
長期借入金の返済による支出	△616,628	△604,745
リース債務の返済による支出	△27,106	△24,594
自己株式の取得による支出	△4,019,751	△4,572,047
配当金の支払額	△1,867,339	△2,397,638
非支配株主への配当金の支払額	△1,542,716	△1,995,364
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,512,866	△9,290,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	713,052	119,337
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,595,363	2,079,857
現金及び現金同等物の期首残高	21,852,394	24,447,758
現金及び現金同等物の期末残高	24,447,758	26,527,615

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

子会社は全て連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
リケンケーブルテクノロジー株式会社	12月31日 ※
株式会社協栄樹脂製作所	12月31日 ※
リケンケミカルプロダクツ株式会社	12月31日 ※
株式会社アイエムアイ	12月31日 ※
RIKEN (THAILAND) CO., LTD.	12月31日 ※
RIKEN ELASTOMERS (THAILAND) CO., LTD.	12月31日 ※
PT. RIKEN INDONESIA	12月31日 ※
上海理研塑料有限公司	12月31日 ※
理研食品包装(江蘇)有限公司	12月31日 ※
RIKEN TECHNOS INTERNATIONAL KOREA CORPORATION	12月31日 ※
RIKEN VIETNAM CO., LTD.	12月31日 ※
RIKEN TECHNOS INDIA PVT. LTD.	12月31日 ※
RIKEN U. S. A. CORPORATION	12月31日 ※
RIKEN AMERICAS CORPORATION	12月31日 ※
RIMTEC MANUFACTURING CORPORATION	12月31日 ※
RIKEN ELASTOMERS CORPORATION	12月31日 ※

※ 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b. その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。又、在外連結子会社は、主として総平均法に基づく低価法を採用しております。

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。又、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 4～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主として、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

当社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、主として支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

④ 株式給付引当金

当社は、従業員への当社株式の給付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑤ 役員株式給付引当金

当社は、取締役及び執行役員への当社株式の給付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑥ 事業再編損失引当金

当社は、事業の再編に伴う損失に備えるため、将来の損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に13年）に基づく定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

製品又は商品の販売に係る収益は、主にコンパウンド製品、フィルム製品、食品包材製品の製造及び販売並びに商品の販売等であり、顧客との販売契約に基づいて製品又は商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品又は商品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品又は商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。ただし、国内販売については、出荷時点で収益を認識しております。また、輸出販売については、顧客と合意した地点に製品が到着した時点で、履行義務が充足されたと判断し収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約を付した外貨建金銭債権債務等について、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

・ヘッジ対象

商品及び製品の輸出入に係る外貨建売掛金、買掛金及び借入金利息

③ ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施しております。また、将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。なお、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約取引及び特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 株式給付信託 (B B T)

当社は、2016年6月24日開催の第87回定時株主総会決議に基づき、業務執行をする取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員が、中長期的な業績の向上及び企業価値の増大に貢献する意識を高め、業務執行をしない取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役が、監督または監査を通じた中長期的な企業価値の増大に貢献することを目的として、新たな株式報酬制度「株式給付信託 (B B T)」を2016年9月14日より導入しております。

①取引の概要

当社グループは、あらかじめ定めた役員株式給付規程に基づき、取締役等（取締役及び執行役員）に対しポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした者に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。給付する株式については、あらかじめ当社が拠出した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて第三者割当による自己株式を譲受し、信託財産として分別管理しております。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度末254,361千円、553千株、当連結会計年度末240,258千円、523千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(2) 株式給付信託(従業員持株会処分型)

当社は、2021年2月22日開催の取締役会の決議により、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

①取引の概要

本制度は、「リケンテクノス従業員投資会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

信託の設定後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社の当社株式を、本制度の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託銀行が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。なお、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度末53,241千円、104千株、当連結会計年度末に信託が保有する当社株式はありません。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(3) 株式給付信託 (J-E S O P)

当社は、2025年2月25日開催の取締役会の決議により、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託 (J-E S O P)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

①取引の概要

本制度は、米国のE S O P (Employee Stock Ownership Plan) 制度を参考にした信託型のスキームであり、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し当社の業績および個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給

権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度末199,652千円、179千株、当連結会計年度末199,652千円、179千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 当座貸越契約及び借入未実行残高

当社及び国内連結子会社は、運転資金の機動的な調達を行なうため取引銀行との間に当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
当座貸越極度額の総額	8,980,000千円	8,980,000千円
借入実行残高	3,815,000	3,725,000
差引額	5,165,000	5,255,000

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に市場別のビジネスユニットを置き、各ビジネスユニットは、国内及び海外の市場別戦略を統括及び立案し、グローバルな事業活動を展開しております。

したがいまして、当社グループの報告セグメントは、市場別を基礎として区分しており、「トランスポートーション」「デイリーライフ&ヘルスケア」「エレクトロニクス」「ビルディング&コンストラクション」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントの名称、略称、対象とする主要な市場

各報告セグメントの名称、略称、対象とする主要な市場は次のとおりであります。

- ・トランスポートーション(Transportation) [TR]… 自動車、鉄道、船舶市場等
 - ・デイリーライフ&ヘルスケア(Daily Life & Healthcare) [DH]… 医療、生活資材、食品包材市場等
 - ・エレクトロニクス(Electronics) [EL]… エネルギー、情報通信、IT機器市場等
 - ・ビルディング&コンストラクション(Building & Construction) [BC]… 住宅、ビル、建築資材、土木市場等
- (注)[]は、報告セグメントの略称

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	TR	DH	EL	BC	計				
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	41,120,587	36,809,056	24,689,147	25,450,816	128,069,607	71,536	128,141,144	—	128,141,144
外部顧客への売上高	41,120,587	36,809,056	24,689,147	25,450,816	128,069,607	71,536	128,141,144	—	128,141,144
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	1,364,883	1,364,883	△1,364,883	—
計	41,120,587	36,809,056	24,689,147	25,450,816	128,069,607	1,436,420	129,506,028	△1,364,883	128,141,144
セグメント利益	4,869,803	3,522,377	978,295	1,011,652	10,382,129	217,308	10,599,438	△110,928	10,488,509
セグメント資産	10,466,771	12,687,692	10,237,889	7,391,858	40,784,211	362,017	41,146,228	75,323,130	116,469,358
その他の項目									
減価償却費	1,568,848	795,596	892,137	830,885	4,087,466	76	4,087,543	—	4,087,543
のれんの 償却額	—	—	—	4,365	4,365	—	4,365	—	4,365
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	—	444,197	12,366	—	456,563	—	456,563	4,450,295	4,906,859

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原材料の仕入・販売であります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△110,928千円であります。
セグメント資産の調整額は、セグメント間消去一千元、全社資産75,323,130千円であり、全社資産の主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	TR	DH	EL	BC	計				
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	42,842,310	36,474,347	25,692,831	26,333,209	131,342,699	34,682	131,377,381	—	131,377,381
外部顧客への売上高	42,842,310	36,474,347	25,692,831	26,333,209	131,342,699	34,682	131,377,381	—	131,377,381
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	507,275	507,275	△507,275	—
計	42,842,310	36,474,347	25,692,831	26,333,209	131,342,699	541,958	131,884,657	△507,275	131,377,381
セグメント利益	4,456,476	3,941,167	1,835,855	1,041,226	11,274,725	64,978	11,339,704	69,222	11,408,926
セグメント資産	10,466,592	12,878,525	9,052,141	7,040,891	39,438,150	180,203	39,618,354	79,485,463	119,103,818
その他の項目									
減価償却費	1,738,402	799,326	880,270	849,139	4,267,139	32	4,267,172	—	4,267,172
のれんの 償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	—	1,110,599	36,369	—	1,146,968	—	1,146,968	4,110,098	5,257,067

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原材料の仕入・販売であります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去69,222千円であります。
セグメント資産の調整額は、セグメント間消去一千円、全社資産79,485,463千円であり、全社資産の主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	TR	DH	EL	BC	その他	合計
外部顧客への売上高	41,120,587	36,809,056	24,689,147	25,450,816	71,536	128,141,144

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	米国	中国	欧州	その他地域	合計
62,899,836	15,457,486	16,073,725	8,631,725	72,338	25,006,031	128,141,144

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	米国	中国	欧州	その他地域	合計
13,659,328	4,626,892	6,720,145	1,637,037	—	3,939,631	30,583,035

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	TR	DH	EL	BC	その他	合計
外部顧客への売上高	42,842,310	36,474,347	25,692,831	26,333,209	34,682	131,377,381

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	米国	中国	欧州	その他地域	合計
65,142,515	16,970,701	17,152,617	8,159,365	80,273	23,871,908	131,377,381

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	米国	中国	欧州	その他地域	合計
14,145,847	4,647,247	6,736,537	1,546,319	—	3,433,207	30,509,159

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。なお、のれんの未償却残高はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,267.50円	1,421.00円
1株当たり当期純利益	137.67円	153.72円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	7,370,551	7,569,553
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	7,370,551	7,569,553
普通株式の期中平均株式数(株)	53,538,506	49,241,652

- (注) 信託E口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式と認識しているため、1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、当該株式の数を控除しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	75,780,109	78,442,165
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	10,911,908	10,817,948
(うち非支配株主持分(千円))	(10,911,908)	(10,817,948)
普通株式に係る純資産額(千円)	64,868,200	67,624,216
普通株式の自己株式数(株)	2,097,067	3,685,533
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	51,177,952	47,589,288

- (注) 信託E口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式と認識しているため、1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の期末株式数は、当該株式の数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,540,001	17,489,929
受取手形	494,833	246,753
売掛金	14,397,016	14,136,167
電子記録債権	4,816,601	4,377,754
商品及び製品	5,720,816	5,352,297
仕掛品	831,601	1,082,077
原材料及び貯蔵品	2,238,553	2,569,782
前払費用	196,015	188,298
短期貸付金	216	216
その他	1,171,658	1,018,309
貸倒引当金	△85,868	△79,500
流動資産合計	46,321,446	46,382,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,241,429	4,285,786
機械及び装置	2,972,831	4,042,747
車両運搬具	31,256	32,959
工具、器具及び備品	584,585	614,251
土地	4,659,551	3,291,794
リース資産	8,082	4,551
建設仮勘定	209,958	914,833
有形固定資産合計	12,707,695	13,186,923
無形固定資産		
ソフトウェア	599,763	424,084
その他	14,447	14,447
無形固定資産合計	614,210	438,532
投資その他の資産		
投資有価証券	6,171,207	8,315,656
関係会社株式	4,548,885	4,548,885
関係会社出資金	1,715,213	1,715,213
従業員に対する長期貸付金	216	-
前払年金費用	1,040,410	1,149,363
その他	338,324	338,107
貸倒引当金	△4,549	△4,549
投資その他の資産合計	13,809,707	16,062,676
固定資産合計	27,131,613	29,688,132
資産合計	73,453,059	76,070,218

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,603,959	12,603,265
電子記録債務	256,737	209,048
営業外電子記録債務	29,685	270,240
短期借入金	2,950,000	2,950,000
リース債務	3,750	2,462
未払金	254,658	464,092
未払費用	838,913	828,032
未払法人税等	588,727	1,216,914
賞与引当金	956,532	985,604
役員賞与引当金	116,654	124,928
その他	269,585	231,582
流動負債合計	19,869,203	19,886,169
固定負債		
リース債務	5,283	2,821
長期末払法人税等	30,000	-
繰延税金負債	565,578	1,193,335
株式給付引当金	-	6,361
役員株式給付引当金	274,560	292,359
退職給付引当金	138,300	17,133
資産除去債務	337,301	341,962
事業再編損失引当金	-	450,000
その他	76,289	35,630
固定負債合計	1,427,315	2,339,603
負債合計	21,296,519	22,225,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金		
資本準備金	6,532,977	6,532,977
資本剰余金合計	6,532,977	6,532,977
利益剰余金		
利益準備金	1,107,369	1,107,369
その他利益剰余金		
別途積立金	12,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金	22,290,899	24,755,330
利益剰余金合計	35,398,268	37,862,699
自己株式	△1,899,288	△4,229,360
株主資本合計	48,545,976	48,680,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,610,563	5,164,110
評価・換算差額等合計	3,610,563	5,164,110
純資産合計	52,156,540	53,844,446
負債純資産合計	73,453,059	76,070,218

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	62,325,106	63,257,556
売上原価	49,183,431	49,382,080
売上総利益	13,141,675	13,875,476
販売費及び一般管理費	8,432,021	8,389,231
営業利益	4,709,654	5,486,245
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,534,916	2,417,728
為替差益	-	316,196
その他	134,113	139,590
営業外収益合計	2,669,030	2,873,515
営業外費用		
支払利息	26,328	39,843
為替差損	53,811	-
貸与資産減価償却費	31,455	28,452
その他	22,005	25,089
営業外費用合計	133,601	93,384
経常利益	7,245,082	8,266,375
特別利益		
固定資産売却益	1,649	458,896
投資有価証券売却益	1,592,270	782,902
その他	11,947	-
特別利益合計	1,605,867	1,241,799
特別損失		
固定資産売却及び除却損	157,341	82,032
事業再編損失引当金繰入額	-	450,000
特別損失合計	157,341	532,032
税引前当期純利益	8,693,608	8,976,141
法人税、住民税及び事業税	1,647,264	2,027,987
法人税等調整額	120,193	△93,311
法人税等合計	1,767,457	1,934,676
当期純利益	6,926,150	7,041,465

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余 金 別途積立金
当期首残高	8,514,018	6,532,977	6,532,977	1,107,369	12,000,000
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式の消却					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	-	-
当期末残高	8,514,018	6,532,977	6,532,977	1,107,369	12,000,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余 金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	19,663,313	32,770,683	△364,877	47,452,802	6,520,209	6,520,209	53,973,011
当期変動額							
剰余金の配当	△1,870,498	△1,870,498		△1,870,498			△1,870,498
当期純利益	6,926,150	6,926,150		6,926,150			6,926,150
自己株式の取得			△4,019,751	△4,019,751			△4,019,751
自己株式の処分			57,274	57,274			57,274
自己株式の消却	△2,428,066	△2,428,066	2,428,066	-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					△2,909,645	△2,909,645	△2,909,645
当期変動額合計	2,627,585	2,627,585	△1,534,410	1,093,174	△2,909,645	△2,909,645	△1,816,471
当期末残高	22,290,899	35,398,268	△1,899,288	48,545,976	3,610,563	3,610,563	52,156,540

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余 金 別途積立金
当期首残高	8,514,018	6,532,977	6,532,977	1,107,369	12,000,000
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式の消却					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	-	-
当期末残高	8,514,018	6,532,977	6,532,977	1,107,369	12,000,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余 金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	22,290,899	35,398,268	△1,899,288	48,545,976	3,610,563	3,610,563	52,156,540
当期変動額							
剰余金の配当	△2,402,404	△2,402,404		△2,402,404			△2,402,404
当期純利益	7,041,465	7,041,465		7,041,465			7,041,465
自己株式の取得			△4,572,047	△4,572,047			△4,572,047
自己株式の処分			67,344	67,344			67,344
自己株式の消却	△2,174,630	△2,174,630	2,174,630	-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					1,553,547	1,553,547	1,553,547
当期変動額合計	2,464,430	2,464,430	△2,330,071	134,359	1,553,547	1,553,547	1,687,906
当期末残高	24,755,330	37,862,699	△4,229,360	48,680,335	5,164,110	5,164,110	53,844,446

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。